

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(千円未満切捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	1,737,855	流動負債	110,361
現金及び預金	26,549	支払手形	220
有価証券	241,153	買掛金	3,450
前払費用	8,316	1年内返済予定の長期借入金	29,315
未収入金	3,123,948	未払金	7,691
短期貸付金	350,000	未払費用	23,780
その他の	5,217	未払法人税等	5,602
貸倒引当金	△2,017,330	預り金	39,100
固定資産	2,613,696	賞与引当金	1,200
有形固定資産	2,050,895	固定負債	1,119,668
建物	0	長期借入金	138,730
構築物	0	退職給付引当金	22,363
機械装置	0	資産除去債務	149,017
工具器具備品	0	再評価に係る繰延税金負債	809,556
土地	2,050,894	負債合計	1,230,029
無形固定資産	1,347	(純資産の部)	
施設利用権等	1,347	株主資本	1,918,196
投資その他の資産	561,453	資本金	4,036,941
投資有価証券	14,341	資本剰余金	1,000,627
関係会社株式	1,168,465	資本準備金	100,079
長期貸付金	1,170,290	その他資本剰余金	900,548
長期前払費用	6,191	利益剰余金	△3,096,212
破産更生債権等	1,384,857	その他利益剰余金	△3,096,212
差入保証金	40,975	繰越利益剰余金	△3,096,212
その他	400	自己株式	△23,160
投資損失引当金	△663,070	評価・換算差額等	1,193,635
貸倒引当金	△2,561,000	その他有価証券評価差額金	△661
		土地再評価差額金	1,194,296
		新株予約権	9,690
資産合計	4,351,551	純資産合計	3,121,521
		負債・純資産合計	4,351,551

損益計算書

(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(千円未満切捨て)

科 目	金 額
売 上 高	265,080 千円
売 上 原 価	45,160
売 上 総 利 益	219,919
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	275,761
営 業 損 失	55,841
営 業 外 収 益	114,913
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	102,742
そ の 他	12,170
営 業 外 費 用	518,958
支 払 利 息	6,181
有 価 証 券 売 却 損	7,197
有 価 証 券 評 価 損	472,278
訴 訟 費 用	33,089
そ の 他	211
経 常 損 失	459,887
特 別 利 益	752
新 株 予 約 権 戻 入 益	752
特 別 損 失	3,034,289
減 損 損 失	62,083
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 適 用 に 伴 う 影 響 額	146,095
関 係 会 社 株 式 評 価 損	658,740
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,117
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8,080
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	349,350
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,808,820
固 定 資 産 除 却 損 他	0
税 引 前 当 期 純 損 失	3,493,424
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	555
当 期 純 損 失	3,493,979

株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(千円未満切捨て)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資本剰余金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成22年3月31日残高	4,036,941	100,079	900,548	397,767	△23,148	5,412,187
事業年度中の変動額						
当期純損失				△3,493,979		△3,493,979
自己株式の取得					△11	△11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△3,493,979	△11	△3,493,991
平成23年3月31日残高	4,036,941	100,079	900,548	△3,096,212	△23,160	1,918,196

(千円未満切捨て)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金		
	千円	千円	千円	千円
平成22年3月31日残高	△6,686	1,194,296	3,899	6,603,697
事業年度中の変動額				
当期純損失				△3,493,979
自己株式の取得				△11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	6,024		5,791	11,815
事業年度中の変動額合計	6,024	—	5,791	△3,482,175
平成23年3月31日残高	△661	1,194,296	9,690	3,121,521

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において397,767千円の当期純利益を計上したものの、241,125千円の営業損失を計上しております。当事業年度においても55,841千円の営業損失および3,493,979千円の当期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても継続的にマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を改善すべく、過去に第三者割当による新株の発行等により8,340,343千円の資金を調達し、運転資金の手当を行い、余剰資金を利用して資金運用をしております。運用資金のうち、平成23年3月31日償還予定の投資債券2,640,000千円について、平成23年5月24日現在で未償還残高は2,540,000千円となっております。当社は当該投資債券が全額償還されるものと判断しておりますが、当該投資債券の償還は当社の財務状況及び資金計画に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社は早期に償還が完了するよう今後とも継続的に交渉していく所存であります。

また、当社は厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営改善計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。

1. 現在、当社の自己資本比率は71.5%であり、財務上、安全性を持っていると考えております。
2. 現在、当社の借入金は168,045千円となっており、健全な財務状況にあると考えております。
3. 株主の皆様から預かりました資産を持って、財務体質を健全に保ち、同時に業績の拡大に積極的に取り組んでまいります。
4. 創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を目指します。
5. これを実現するため、新素材での製品、新配合ゴムによるゴムライニングを製品化しております。
6. これら新製品を国内市場において販売拡大を図るべく、社内人材の再教育を行い、営業人員のレベルアップ、営業体制の強化を行ってまいります。
7. 海外においても販売開始を狙い、すでに人員の確保を行っており、海外での営業活動を開始してまいります。
8. 今後とも国内市場開拓、新興国での販売拡大を目指し、売上高に対して業界平均を超える2%程度の研究開発費を積極的に投入し、独自技術の開発、独自製品の開発を行い、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。
9. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスクの発生時の早期発見および根絶のため組織体制を構築し、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。
10. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図ります。

11. 上記を具体的に実行する施策を行うことにより、株主の皆様の資産ならびに従業員の雇用を守るべく尽力いたします。

しかし、これらの対応策による早期の業績回復は依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社は上記のような対応策を実施中であり、計算書類は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映していません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。

平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法

ただし、平成19年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して個別検討による必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（75,920千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 重要な会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業損失、経常損失がそれぞれ2,921千円増加し、税引前当期純損失が149,017千円増加しております。

(2) 表示方法の変更

（貸借対照表関係）

1. 前事業年度において、流動負債の「短期借入金」に含めておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、当事業年度では区分掲記することとしております。なお、前事業年度の流動負債の「短期借入金」に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」は35,330千円であります。
2. 従来、投資その他の資産の「貸倒引当金」に「投資損失引当金」を含めて表示しておりましたが、当事業年度より「投資損失引当金」を区分掲記しております。なお、前事業年度の「貸倒引当金」に含まれている「投資損失引当金」の金額は554,550千円であります。

（損益計算書関係）

1. 従来、「貸倒引当金繰入額」に「投資損失引当金繰入額」を含めて表示しておりましたが、当事業年度より「投資損失引当金繰入額」を区分掲記しております。なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入額」に含まれている「投資損失引当金繰入額」の金額は93,000千円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	953,934千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	823,886千円
長期金銭債権	1,161,000千円

3. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

損益計算書に関する注記

関係会社に対する取引高

売上高	265,080千円
事務委託費	24,000千円
営業取引以外の取引高	
受取利息	43,044千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	438,559	401	—	438,960
合計	438,559	401	—	438,960

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

(繰延税金資産)

商品評価損	5,900千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	815,775千円
賞与引当金損金不算入額	485千円
その他	<u>8,177千円</u>
繰延税金資産小計	830,339千円
評価性引当額	<u>△830,339千円</u>
繰延税金資産合計	—千円

(2) 固定の部

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	1,035,627千円
退職給付引当金損金不算入額	9,043千円
投資有価証券評価損否認額	217,521千円
減価償却超過額	133,825千円
繰越欠損金	705,282千円
その他	<u>638,626千円</u>
繰延税金資産小計	2,739,926千円
評価性引当額	<u>△2,739,926千円</u>
繰延税金資産合計	—千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) の割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	A. P. F. ホールディングス㈱	大阪府松原市	3,000	事業会社の株式を取得・保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業	(被所有) 直接 10.64% 間接 31.94%	1	—	資金の貸付	460,000	短期貸付金	350,000
								貸付金の回収	380,000	—	—
								受取利息	20,226	未収利息	15,408

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

貸付期間及び財務状況を勘案し、取引条件を決定しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) の割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員	重田 衛	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.0%	—	—	債務被保証 (注)1	168,045	—	—

(注) 1. 当社の銀行借入金及び割引手形に対して当社代表取締役 重田衛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	昭和ゴム(株)	千葉県柏市	30,000	ゴム製品の製造販売	直接100.0%	3	持株会社としてのグループ戦略立案及び統括管理	売上高(注)1	126,360	未収入金	173,094
								受取利息	398	貸付金	40,000
子会社	昭和ゴム技術開発(株)	千葉県柏市	30,000	ゴム製事業・役員提供サービス業	直接100.0%	4	持株会社としてのグループ戦略立案及び統括管理	売上高(注)1	79,680	未収入金	193,436
								事務委託費	24,000	—	—
子会社	ショーワスポーツ(株)	千葉県柏市	30,000	スポーツ用品用具製造販売	直接100.0%	3	持株会社としてのグループ戦略立案及び統括管理	売上高(注)1	35,940	未収入金	54,353
子会社	(株)ショーワコーポレーション	千葉県柏市	30,000	スポーツ用品の販売	直接100.0%	3	持株会社としてのグループ戦略立案及び統括管理	売上高(注)1	23,100	未収入金	37,436
								受取利息	22,420	貸付金	1,121,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記子会社への当社商品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	66円89銭
1 株当たり当期純損失	75円11銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

1. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用 途	種 類	場 所
賃 貸 設 備	建 物、 機 械 装 置、 工 具 器 具 備 品、 無 形 固 定 資 産	工 業 用 品 事 業 場 柏 工 場 千 葉 県 柏 市

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。

上記事業における、賃貸設備については営業利益が継続してマイナスとなっているため減損損失を認識しております。

当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失62,083千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物4,290千円、構築物16,818千円、機械装置39,227千円、工具器具備品1,427千円、無形固定資産221千円、その他98千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物、機械装置、工具器具備品、無形固定資産、その他については備忘価額の1円として評価しております。

2. 資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

土地の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

見込期間を20年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	146,095千円
有形固定資産の取得に伴う増減額	一千円
時の経過による調整額	2,921千円
期末残高	149,017千円